

令和 3 年度

桶川市公共下水道事業会計
決算審査意見書

桶川市監査委員

桶 監 第 1 2 号
令和 4 年 8 月 1 9 日

桶川市長 小 野 克 典 様

桶川市監査委員 榎 本 幸 雄

桶川市監査委員 糸 井 政 樹

令和 3 年度桶川市公共下水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度桶川市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	業務の概況	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
ア	損 益	5
イ	収 益	6
ウ	費 用	7
(4)	財政状態	8
ア	資 産	8
イ	負債及び資本	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	11
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	12
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	12
エ	資金の増減	13

(6) 経営指標	13
ア 経営の健全性・効率性	13
イ 老朽化の状況	14
6 むすび	15

《凡例》

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和3年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度桶川市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月4日から28日まで 9日間

3 審査の方法

決算審査に当たっては、桶川市監査基準に準拠し、審査に付された令和3年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和3年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合し、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 業務の概況

区分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年比
行政区域内人口	人	74,691	75,174	△483
供用区域内人口	人	61,474	61,318	156
下水道普及率	%	82.3	81.6	0.7
水洗化人口	人	58,579	57,648	931
水洗化率	%	95.3	94.0	1.3
供用区域面積	ha	809	802	7
年間総処理水量	m ³	7,330,897	7,809,063	△478,166
有収水量	m ³	5,909,924	5,914,864	△4,940
有収率	%	80.6	75.7	4.9
下水管布設延長	km	241	240	1

※ 行政区域内人口、供用区域内人口、水洗化人口、供用区域面積及び下水管布設延長は、各年度末の数値である。

※ 下水道普及率＝供用区域内人口／行政区域内人口×100

※ 水洗化率＝水洗化人口／供用区域内人口×100

※ 有収率＝有収水量／年間総処理水量×100

令和3年度末における供用区域内人口は61,474人で、前年度と比較して、156人の増となっている。下水道普及率は82.3%となっており、前年度と比較して、0.7ポイントの増となっている。水洗化人口は58,579人で、前年度と比較して931人の増となっている。水洗化率は95.3%となっており、前年度と比較して1.3ポイントの増となっている。

年間総処理水量は7,330,897 m³、有収水量は5,909,924 m³で、有収率は80.6%となっており、前年度と比較して4.9ポイントの増となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	比較	収入率
営業収益	677,229,000	680,622,644	3,393,644	100.5
営業外収益	924,854,000	930,723,559	5,869,559	100.6
下水道事業収益合計	1,602,083,000	1,611,346,203	9,263,203	100.6

支出 (単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,489,696,000	1,477,972,768	11,723,232	99.2
営業外費用	111,387,000	109,794,349	1,592,651	98.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
下水道事業費用合計	1,602,083,000	1,587,767,117	14,315,883	99.1

収益的収入は、予算額 16 億 208 万 3,000 円に対し、決算額が 16 億 1,134 万 6,203 円（うち仮受消費税等 6,029 万 9,361 円）で、予算に対する収入率は 100.6%となっている。

収益的支出は、予算額 16 億 208 万 3,000 円に対し、決算額が 15 億 8,776 万 7,117 円（うち仮払消費税等 3,845 万 5,062 円）で、予算に対する執行率は 99.1%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	比較	収入率
企業債	261,100,000	229,100,000	△32,000,000	87.7
負担金等	245,888,000	207,381,550	△38,506,450	84.3
補助金	140,889,000	174,530,046	33,641,046	123.9
長期貸付金償還金	5,175,000	36,636	△5,138,364	0.7
下水道事業資本的収入合計	653,052,000	611,048,232	△42,003,768	93.6

支出

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	324,900,000	287,490,687	0	37,409,313	88.5
企業債償還金	486,397,000	486,395,544	0	1,456	100.0
長期貸付金	5,175,000	36,636	0	5,138,364	0.7
その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
下水道事業資本的支出合計	816,572,000	773,922,867	0	42,649,133	94.8

資本的収入は、予算額 6 億 5,305 万 2,000 円に対し、決算額が 6 億 1,104 万 8,232 円であり、予算に対する収入率は、93.6%となっている。

収入の主な内訳は、企業債 2 億 2,910 万円、負担金等 2 億 738 万 1,550 円、補助金 1 億 7,453 万 46 円で、これらで収入済額の 99.9%を占めている。

資本的支出は、予算額 8 億 1,657 万 2,000 円に対し、決算額が 7 億 7,392 万 2,867 円（うち仮払消費税等 2,466 万 29 円を含む）で、予算に対する執行率は 94.8%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 4 億 8,639 万 5,544 円、建設改良費 2 億 8,749 万 687 円で、これらで支出済額の 99.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 6,287 万 4,635 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 437 万 7,460 円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 5,849 万 7,175 円で補填されている。

(3) 経営成績

ア 損益

下水道事業損益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和3年度	令和2年度	対前年比	
			増減額	増減率
営業収益 (A)	620,323,283	622,412,910	△2,089,627	△0.3
営業費用 (B)	1,439,517,706	1,446,049,595	△6,531,889	△0.5
営業損益(C)=(A)-(B)	△819,194,423	△823,636,685	4,442,262	0.5
営業外収益 (D)	930,723,743	954,212,295	△23,488,552	△2.5
営業外費用 (E)	92,327,694	104,150,386	△11,822,692	△11.4
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	19,201,626	26,425,224	△7,223,598	△27.3
特別損失 (H)	0	0	0	0.0
純損益(I)=(F)-(H)	19,201,626	26,425,224	△7,223,598	△27.3

下水道事業収益 15 億 5,104 万 7,026 円から、下水道事業費用 15 億 3,184 万 5,400 円を差し引いた純損益は、1,920 万 1,626 円の黒字となっている。この純損益は、前年度と比較して 722 万 3,598 円 (27.3%) の減となっている。

営業損益は、8 億 1,919 万 4,423 円の赤字、経常損益は 1,920 万 1,626 円の黒字となっている。

イ 収 益

下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
下水道使用料	602,985,396	38.9	602,271,079	38.2	714,317	0.1
雨水処理負担金	17,229,000	1.1	19,096,000	1.2	△1,867,000	△9.8
その他営業収益	108,887	0.0	1,045,831	0.1	△936,944	△89.6
営業収益合計	620,323,283	40.0	622,412,910	39.5	△2,089,627	△0.3
受取利息及び配当金	1,369	0.0	1,000	0.0	369	36.9
他会計補助金	39,610,954	2.5	46,118,959	2.9	△6,508,005	△14.1
他会計負担金	66,019,000	4.3	84,226,000	5.3	△18,207,000	△21.6
長期前受金戻入	825,092,236	53.2	823,860,678	52.3	1,231,558	0.1
雑 収 益	184	0.0	5,658	0.0	△5,474	△96.7
営業外収益合計	930,723,743	60.0	954,212,295	60.5	△23,488,552	△2.5
下水道事業収益合計	1,551,047,026	100.0	1,576,625,205	100.0	△25,578,179	△1.6

下水道事業収益は、営業収益 6 億 2,032 万 3,283 円、営業外収益 9 億 3,072 万 3,743 円の合計 15 億 5,104 万 7,026 円で、前年度と比較して 2,557 万 8,179 円 (1.6%) の減となっている。

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 6 億 298 万 5,396 円で、営業収益の 97.2% を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 8 億 2,509 万 2,236 円で、営業外収益の 88.7% を占めている。

ウ 費用

下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
管渠費	29,357,177	1.9	26,300,242	1.7	3,056,935	11.6
ポンプ場費	76,411,273	5.0	71,985,166	4.6	4,426,107	6.1
総係費	82,603,814	5.4	82,797,975	5.3	△194,161	△0.2
荒川左岸北部流域下水道 維持管理負担金	263,178,571	17.2	279,243,485	18.0	△16,064,914	△5.8
減価償却費	987,966,871	64.5	985,717,377	63.6	2,249,494	0.2
資産減耗費	0	0.0	5,350	0.0	△5,350	皆減
営業費用合計	1,439,517,706	94.0	1,446,049,595	93.3	△6,531,889	△0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,317,609	6.0	104,046,099	6.7	△11,728,490	△11.3
雑支出	10,085	0.0	104,287	0.0	△94,202	△90.3
営業外費用合計	92,327,694	6.0	104,150,386	6.7	△11,822,692	△11.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業費用合計	1,531,845,400	100.0	1,550,199,981	100.0	△18,354,581	△1.2

下水道事業費用は、営業費用 14 億 3,951 万 7,706 円、営業外費用 9,232 万 7,694 円の合計 15 億 3,184 万 5,400 円で、前年度と比較して 1,835 万 4,581 円 (1.2%) の減となっている。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 9 億 8,796 万 6,871 円、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金 2 億 6,317 万 8,571 円で、これらで営業費用の 86.9% を占めている。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 (企業債利息等) 9,231 万 7,609 円で、営業外費用の 99.9% を占めている。

(4) 財政状態

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
有形固定資産	21,896,418,029	93.7	22,632,740,442	94.1	△736,322,413	△3.3
無形固定資産	1,328,831,011	5.7	1,301,128,550	5.4	27,702,461	2.1
投資その他資産	625,000	0.0	625,000	0.0	0	0.0
固定資産合計	23,225,874,040	99.4	23,934,493,992	99.5	△708,619,952	△3.0
現金預金	82,807,276	0.4	71,777,979	0.3	11,029,297	15.4
未収金	55,556,525	0.2	55,085,372	0.2	471,153	0.9
流動資産合計	138,363,801	0.6	126,863,351	0.5	11,500,450	9.1
資産合計	23,364,237,841	100.0	24,061,357,343	100.0	△697,119,502	△2.9

令和3年度末における資産は、固定資産 232 億 2,587 万 4,040 円、流動資産 1 億 3,836 万 3,801 円の合計 233 億 6,423 万 7,841 円で、前年度と比較して 6 億 9,711 万 9,502 円 (2.9%) の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産 218 億 9,641 万 8,029 円で、固定資産の 94.3%を占めている。

流動資産の主な内訳は、現金預金 8,280 万 7,276 円、未収金 5,555 万 6,525 円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	5,062,931,746	21.7	5,291,608,581	22.0	△228,676,835	△4.3
固定負債合計	5,062,931,746	21.7	5,291,608,581	22.0	△228,676,835	△4.3
企業債	457,776,835	2.0	486,395,544	2.0	△28,618,709	△5.9
未払金	82,021,249	0.3	93,800,825	0.4	△11,779,576	△12.6
引当金	6,510,000	0.0	6,813,000	0.0	△303,000	△4.4
流動負債合計	546,308,084	2.3	587,009,369	2.4	△40,701,285	△6.9
長期前受金	20,021,703,527	85.7	19,643,554,299	81.6	378,149,228	1.9
収益化累計額	△2,484,611,469	△10.6	△1,659,519,233	△6.8	△825,092,236	△49.7
繰延収益合計	17,537,092,058	75.1	17,984,035,066	74.8	△446,943,008	△2.5
負債合計	23,146,331,888	99.1	23,862,653,016	99.2	△716,321,128	△3.0
資本剰余金	146,954,079	0.6	146,954,079	0.6	0	0.0
利益剰余金	70,951,874	0.3	51,750,248	0.2	19,201,626	37.1
剰余金	217,905,953	0.9	198,704,327	0.8	19,201,626	9.7
資本合計	217,905,953	0.9	198,704,327	0.8	19,201,626	9.7
負債及び資本合計	23,364,237,841	100.0	24,061,357,343	100.0	△697,119,502	△2.9

令和3年度末における負債は、固定負債 50 億 6,293 万 1,746 円、流動負債 5 億 4,630 万 8,084 円、繰延収益 175 億 3,709 万 2,058 円の合計 231 億 4,633 万 1,888 円で、前年度と比較して 7 億 1,632 万 1,128 円 (3.0%) の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、50 億 6,293 万 1,746 円である。流動負債の主な内訳は、企業債 4 億 5,777 万 6,835 円、未払金 8,202 万 1,249 円で、これらで流動負債の 98.8%を占めている。

繰延収益の主な内訳は長期前受金で、200 億 2,170 万 3,527 円である。

また、令和3年度末における資本は、2 億 1,790 万 5,953 円で、前年度と比較して 1,920 万 1,626 円 (9.7%) の増となっている。内訳は剰余金である。

剰余金の主な内訳は、資本剰余金 1 億 4,695 万 4,079 円で、剰余金の 67.4%を占めている。

令和3年度末における負債及び資本の合計は、233億6,423万7,841円で、前年度と比較して6億9,711万9,502円(2.9%)の減となっている。

(ア) 企業債の状況

(単位：円)

令和2年度末残高	令和3年度借入高	令和3年度償還高	令和3年度末残高
5,778,004,125	229,100,000	486,395,544	5,520,708,581

企業債の状況は、借入高が2億2,910万円、償還高が4億8,639万5,544円、3年度末の企業債残高は55億2,070万8,581円で、前年度と比較して2億5,729万5,544円の減となっている。

(イ) 他会計からの繰入状況

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年比	
				増減額	増減率
他会計負担金(一般会計)		267,993,000	284,064,000	△16,071,000	△5.7
他会計補助金(一般会計)		189,141,000	242,716,000	△53,575,000	△22.1
合 計		457,134,000	526,780,000	△69,646,000	△13.2

内訳

(単位：円)

項 目		負担金	補助金	計
収益的 収 入	営業収益	17,229,000(雨水処理)	—	17,229,000
	営業外収益	66,019,000(他会計)	39,610,954(他会計)	105,629,954
資本的収入		184,745,000(他会計)	149,530,046(他会計)	334,275,046
合 計		267,993,000	189,141,000	457,134,000

他会計からの繰り入れは、4億5,713万4,000円で、前年度と比較して6,964万6,000円(13.2%)の減となっている。

地方公営企業と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため、総務省から毎年「地方公営企業繰出基準」が示されている。繰出基準に該当するものを他会計負担金(基準内繰入金)、繰出基準に該当せず資金不足を補填するものを他会計補助金(基準外繰入金)として整理している。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年比増減額
当年度純利益	19,201,626	26,425,224	△7,223,598
減価償却費	987,966,871	985,717,377	2,249,494
資産減耗費	0	5,350	△5,350
引当金の増減額 (△は減少)	△1,833,000	△1,735,000	△98,000
長期前受金戻入	△825,092,236	△823,860,678	△1,231,558
受取利息及び配当金	1,369	1,000	369
支払利息及び企業債取 扱諸費	△92,317,609	△104,046,099	11,728,490
未収金の増減額 (△は増加)	△471,153	△2,142,286	1,671,133
未払金の増減額 (△は減少)	△12,629,813	△5,230,299	△7,399,514
小 計	74,826,055	75,134,589	△308,534
受取利息及び配当金	△1,369	△1,000	△369
支払利息及び企業債取 扱諸費	92,317,609	104,046,099	△11,728,490
特定収入仮払消費税調 整額	△20,278,629	△21,368,178	1,089,549
業務活動による キャッシュ・フロー	146,863,666	157,811,510	△10,947,844

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億4,686万3,666円で、前年度と比較して1,094万7,844円の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年比増減額
有形固定資産の取得による支出	△260,450,421	△228,659,311	△31,791,110
国庫補助金等による収入	47,636,550	36,829,980	10,806,570
一般会計からの繰入金による収入	334,275,046	377,339,041	△43,063,995
投資活動による キャッシュ・フロー	121,461,175	185,509,710	△64,048,535

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2,146万1,175円で、前年度と比較して6,404万8,535円の減となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年比増減額
建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	229,100,000	176,000,000	53,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△480,515,544	△495,767,657	15,252,113
その他の企業債の償還による支出	△5,880,000	△5,880,000	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△257,295,544	△325,647,657	68,352,113

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億5,729万5,544円で、前年度と比較して、6,835万2,113円の増となっている。

エ 資金の増減

令和3年度における資金期末残高は、8,280万7,276円で、前年度と比較して1,102万9,297円の増となっている。

(6) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

(ア) 経常収支比率

(単位：%)

項目	算出式	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.3	101.7

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要である。この比率は101.3%で、前年度と比較して0.4ポイントの減となっている。

(イ) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	算出式	令和3年度	令和2年度
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。この比率は0.0%で、前年度と同ポイントとなっている。

(ウ) 流動比率

(単位：%)

項目	算出式	令和3年度	令和2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.3	21.6

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。この比率は25.3%で、前年度と比較して3.7ポイントの増となっている。

(エ) 経費回収率

(単位：%)

項目	算出式	令和3年度	令和2年度
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	68.0	67.9

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準等を評価することが可能であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。この指標は68.0%で、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

イ 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

項目	算出式	令和3年度	令和2年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	11.4	7.6

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。この指標は明確な数値基準はないと考えられ、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。この指標は11.4%で、前年度と比較して3.8ポイントの増となっている。

6 む す び

令和3年度の経営状況についてみると、下水道事業収益は15億5,104万7,026円に対し、下水道事業費用は15億3,184万5,400円となっており、純利益1,920万1,626円を計上した。

下水道事業収益の内訳をみると、営業収益で下水道使用料6億298万5,396円が下水道事業収益の38.9%を占め、営業外収益で長期前受金戻入8億2,509万2,236円が下水道事業収益の53.2%を占めている。下水道事業は、経営成績や財政状況を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業を行っていくため、公営企業会計方式を導入して3年目の決算となった。損益計算書や貸借対照表などの財務諸表によって、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を図るなどの効果に期待したい。

企業債の状況は、借入高が2億2,910万円、償還高が4億8,639万5,544円、本年度末の企業債残高は55億2,070万8,581円で、前年度と比較して2億5,729万5,544円の減となっている。今後も企業債残高については注視していく必要がある。

下水道事業の経営状況は、今後も人口の減少や節水型機器の普及、ライフスタイルの変化などにより下水道使用料収入は減少の見通しとなっている。さらに下水道施設の老朽化の進行に伴う更新投資や、防災・減災を目的とした施設改修費用の増加、企業債の償還に伴う負担等が見込まれるなど、一段と経営環境は厳しい状況になるものと予想される。

下水道施設は、市民生活において欠かせない重要な都市基盤であり、適切な維持管理を行い、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供する必要がある。

これらのことから、本市の下水道事業を効率的かつ健全に運営するため、「桶川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、今後も、各財務諸表等进行分析し、経営成績、資産、負債状況を的確に把握し、持続可能な事業経営のため、独立採算を目指した経営健全化に取り組まれるよう引き続き望むものである。